第5次伊賀市地域福祉計画　進捗管理シート

資料2-1

		主な取組	対応する事務事業名	取り組み内容	指標				担当課	備考
					指標名	指標の説明	（参考）R7	目標（R12）		
（1）市民一人ひとりの実践（自助）										
(2)支え合いやつながりを育む地域コミュニティの基盤づくり（互助・共助）		地域福祉コーディネーターによる地域支援	地域福祉活動推進事業	地域の生活課題やニーズを把握し、地域住民が自主的に取り組みを行う「地域福祉ネットワーク会議」等の運営を支援し地域活動を活発化させるため、地域福祉コーディネータの配置を行います。	相談受付件数	地域から相談を受け付けた件数	133件	150件	医療福祉政策課	
		高齢者の生きがい活動の推進	老人クラブ活動活性化事業	地域の高齢者が、お互いの生きがいづくりや健康づくりなど、仲間づくりを通じて魅力的で社会貢献度の高い活動、知識・技能を生かした活動に参画できる場として、老人福祉法第１３条に基づき、その役割を担う各地区の老人クラブ活動の活性化を図ります。	単位老人クラブ数	補助金を交付した単位老人クラブ数	37クラブ	50クラブ	介護高齢福祉課	
		身寄りのない高齢者への支援	身寄りのない生活困窮者支援事業費	意志判断能力のある方に対し、緊急連絡先を確保することで入所・入院などの生命に関わる課題を改善します。	事業認定者数	事業の対象となり支援を受けることでサービスを受けることができるようになった延人数	先行事案 １件	10件	地域包括支援センター	
(3)誰一人取り残さない福祉サービス等の充実（公助）	各分野で重点的に取り組む事業	認知症支援事業	認知症支援事業	市内在住の高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、また高齢者等を虐待等の権利侵害から守るために、地域住民が相互に連携して支援がおこなえるよう各種事業を実施します。	認知症サポーター養成者数	認知症の人やその家族を見守る役割を担うサポーターの延人数	9,604人	10,300人	地域包括支援センター	
		こども家庭センター運営業務の充実	・利用者支援事業（子ども家庭センター型） ・女性相談事業　・母子父子自立支援事業 ・家庭児童相談事業・子育て支援対策事業 ・母子健康診査事業	妊娠期から子育て期において、支援の必要なこどもや家庭を早期に発見・把握し、必要なサービスが適切に提供できるよう、切れ目のない包括的な伴走型相談支援を行います。	育てにくさの解決方法を知っている割合	幼児健診時生活アンケート「育てにくさを感じたときに相談先を知っている等解決方法を知っている」と答えた割合	80.3%	90.0%	こどもの育ち支援課	
		特定健診の受診促進	特定健康診査等事業	生活習慣病の早期発見と早期治療を促進するため、特定健診の受診率向上に取り組みます。市民が自ら健康状態を把握し、食生活の改善や運動習慣の定着などの継続的な健康づくりを支援し、健康寿命の延伸を目指します。	受診率	受診率/目標率	45.2%	60.0%	保険年金課	
	利用しやすい医療福祉サービスの仕組み	地域包括支援センター運営	地域包括支援センター運営事業（総合相談事業分）	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、必要な支援を把握し、保健・医療・福祉サービス、関係機関および制度の利用につなげ、総合的・継続的に支援を行います。	連携回数	関係機関や地域等と連携して支援した回数	4,197件	4,800件	地域包括支援センター	
		発達支援体制の強化	発達支援事業	発達障がい児やその家庭への支援が適切に行われるよう、各分野が連携し、それぞれのこどもの発達特性に添った途切れない専門的支援を行います。	発達支援に関する相談件数	保護者や関係機関との発達支援に関する相談に応じた件数	2,847件	2,300件	こどもの育ち支援課	
		ぽちっと伊賀による情報発信	地域資源情報システム管理経費	福祉に関する公的サービスだけでなく、インフォーマルサービスも含めてひとつのサイトで検索できるようにすることで、いつでも誰でも気軽にあらゆる福祉関連サービスの情報を得られるように、福祉情報検索サイト「ぽちっと伊賀」の普及を図ります。	登録事業所数	社会資源としてデータベースに登録している事業所数	292件	360件	介護高齢福祉課 （R8年度より医療福祉政策課）	
（４）地域や多機関の協働による支援体制の整備（多機関連携）		避難行動要支援者に対する避難支援対策（個別避難計画）	避難行動要支援者支援事業	高齢者や障害のある人など自ら避難することが困難な方に対し、住民自治協議会や民生委員、福祉専門職等の関係者が連携して、個別避難計画の策定を進めます。	作成された個別避難計画数	住民自治協議会で支援に取り組み、作成された個別避難計画の数	72件	120件	介護高齢福祉課	
		官民共同の住宅確保要配慮者への支援	自立相談支援事業（居住支援協議会）	住まいの確保が困難な人が安心して居住でき、また、住居を提供する側も安心できる環境を整えるため、行政や社会福祉協議会、不動産業者が連携し、大家と入居者双方にとって安心できる住まいづくりに取り組みます。	住宅確保要配慮者の住居確保割合 （入居成約数/実相談件数）	居住支援に係る実相談件数を基に、住居を確保した割合を20%以上とする。	34.7%	31.0%	生活支援課	
		伊賀市社会福祉協議会との連携強化	社会福祉協議会関係経費	地域が抱えている様々な福祉課題を解決するため、社会福祉法１０９条に基づき社会福祉協議会が担う役割として行う地域福祉活動に関する支援を行います。	地域福祉活動資源力	地域における介護予防や健康づくりに役立つ、住民同士の助け合いなどの人口1,000人あたりの活動資源数	10ﾎﾟｲﾝﾄ	13ﾎﾟｲﾝﾄ	医療福祉政策課	
（５）地域を強くする資源の充実と担い手の確保（持続可能な地域づくり）		福祉人材確保に関する啓発	地域包括支援センター運営事業（包括的・継続的支援事業分）	不足する福祉人材を確保するための福祉教育、啓発活動等を実施します。	啓発活動実施回数	市民対象とした啓発活動を開催した回数	14回	14回	地域包括支援センター	
		介護人材確保のための取組み	介護人材確保及び定着支援事業	介護保険サービスの根幹をなす介護支援専門員の新規資格取得及び資格更新費用等に対し、支援金を交付 することで 介護人材の確保及び定着を図ります。	介護支援専門員数の変動率	市内居宅介護支援事業所に勤務する介護支援専門員数の変動率	-2.1%	3.0%	介護高齢福祉課	
		障がい福祉人材確保のための取組み	障がい福祉人材確保対策事業	福祉分野の大きな課題である福祉人材不足を解決するため、市内の障害福祉サービス事業所等に新たに就労する者に対し、支援金を交付することにより、福祉人材の確保並びに定着を促し、福祉サービスを提供する体制の確保に努めます。	支援金等給付件数	人材確保に至った件数とする。	―	5件	障がい福祉課	